

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	20,050	買掛金	1,640,606
受取手形	194,139	短期借入金	2,772,000
割賦債権	659,207	一年以内返済予定長期借入金	2,096,350
営業貸付金	765,303	未払金	1,154,951
売掛金	782,302	未払法人税等	47,132
リース投資資産	7,740,711	未払費用	13,540
賃貸料等未収金	32,850	前受収益	446,278
前払費用	888,252	割賦未実現利益	23,587
繰延税金資産	5,546	賞与引当金	4,978
その他流動資産	4,470	役員賞与引当金	2,500
流動資産合計	11,092,835	その他の流動負債	12,616
		流動負債合計	8,214,541
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	1,450,400
その他賃貸資産	52,992	長期未払金	684,146
社用資産	96,328	退職給付引当金	9,522
有形固定資産合計	149,321	役員退職慰労引当金	37,137
		投資損失配分	1,775,592
無形固定資産		その他の固定負債	1,020
その他無形固定資産	745	固定負債合計	3,957,819
無形固定資産合計	745	負債合計	12,172,360
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	211,625	資本金	150,000
出資金	1,747,818	利益剰余金	
差入保証金	18,714	利益準備金	7,605
長期前払費用	1,109	その他利益剰余金	
その他	179,774	繰越利益剰余金	984,034
貸倒引当金	△ 989	利益剰余金合計	991,639
投資その他の資産合計	2,158,052	株主資本合計	1,141,639
固定資産合計	2,308,118	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	86,953
		評価・換算差額等合計	86,953
		純資産合計	1,228,592
資産合計	13,400,953	負債及び純資産合計	13,400,953

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

法人税法の規定による方法と同一の基準を採用し、定率法によっております

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建	物	13年～47年
---	---	---------

工具器具備品	4年～15年
--------	--------

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

リース料等の未入金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定により、債権の取り立て不能見込額を計上しております

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間基準による支給見込額を計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております

#### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上しております

(5) 収益及び費用の計上

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上方法

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております

② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該契約期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております

(6) その他計算書類作成のため重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

追 加 情 報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃 貸 資 産	83,087 千円
---------	-----------

(減損損失累計額が含まれています)

社 用 資 産	113,845 千円
---------	------------

計	196,932 千円
---	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	421,730 千円
--------	------------

短期金銭債務	30,030 千円
--------	-----------

(3) リース投資資産及び割賦債権内訳

	リース投資資産	割 賦 債 権
債 権 額	8,209,625 千円	659,207 千円
見 積 残 存 価 額	94,738 千円	—
受取利息相当額	△ 703,082 千円	△ 23,587 千円
計	7,601,282 千円	635,620 千円

(4) 一年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース投資資産	4,894,307 千円
割 賦 債 権	374,808 千円
営業貸付債権	644,604 千円
計	5,913,719 千円

3 当期純損益金額

当期純利益	83,244 千円
-------	-----------

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)